

ILCと共生するまちづくりビジョン【概要版】

ビジョン策定の目的と取組期間

【目的】

国際リニアコライダー（ILC）に起因する波及効果を早期かつ効果的に享受するためには、ILCが実現した際に迅速に対応できるよう、現段階から備える必要があることから、ILC実現を見据え、関連する当市の現状の分析、当市に及ぼす影響・効果の調査・分析及び課題抽出を行い、周辺自治体など広域による連携も含め、ILC実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、「ILCと共生するまちづくりビジョン」を策定します。

【取組期間】

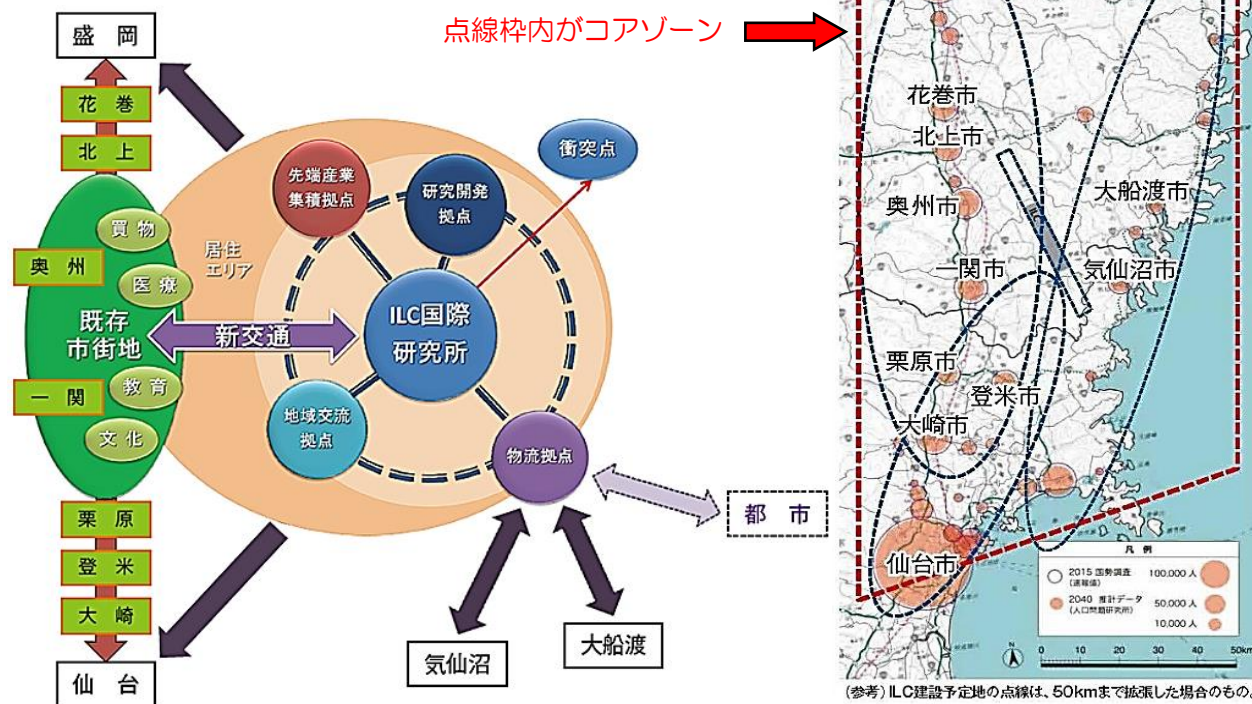
本ビジョンの取組期間を3つに区分します。
○準備期・・・2019 ～ 2022 年（4 年）
○建設期・・・2023 ～ 2031 年（9 年）
○運用期・成熟期・・・2032 ～ 2051 年（20 年）

取組期間				
準備期	建設期		運用期・成熟期	
4年間	9年間		20年間	
2019	2022	2023	2031	2032
				2051（年）

ILCにおける大船渡市（大船渡港）の位置づけ

東北 ILC 推進協議会が公表した「ILC 東北マスタープラン」において、当市は、ILC の多様な効果を発揮するためのコアゾーン（中核的な地域）、さらに大船渡港については、ILC 建設における物流拠点の一つとして位置づけられ、ILC 実現に向けて、大きな役割を担うことが期待されています。

※図：ILC 東北マスタープラン（東北 ILC 推進協議会・東北 ILC 準備室）より



ビジョンの基本的な考え方（策定方針）

① 復興の推進及び復興後の持続可能な地域社会の構築

ILC を契機として、地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、他地域との関わりを重視しながら、交流・関係人口の拡大を目指し、持続可能な地域社会を構築するための指針・方向性を示します。

② 大船渡市の特長と各種計画との整合の重視

本ビジョンでは、当市の特長を生かすことを重視するとともに、ILC 実現に係る東北の将来像やインフラ整備に関する官民の役割分担などをまとめた「ILC 東北マスタープラン」や4つの視点（「住みたくなる東北ぐらし」、「オイシイ東北ぐらし」、「木づかいの東北ぐらし」、「東北ぐらしの体験型観光」）を示した「ILC を契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」との整合を図ります。

③ 広域連携の中で大船渡市が担う役割を示す

気仙地域を中心に広域的に連携し、互いに不足している部分を補完し合うことで取組の幅が広がるとともに、いわゆる「身の丈」に合った対応が可能になります。本ビジョンでは、当市におけるポテンシャル（潜在的な力）を把握・分析し、広域連携の中で当市が担うべき役割を示します。

④ インフラ施設などの有効活用と民間活力の誘発

ILC の実現に伴い、当市では大船渡港や道路網をはじめとする各種のインフラ施設を最大限に活用しながら、ILC 建設に貢献・連携するとともに、東日本大震災発生後に復旧・整備された都市基盤と ILC 建設という契機を生かし、多面での民間資金・民間資産の投入・活用を図ることを重視します。

⑤ 社会関係資本（サービス）の整備

本ビジョンでは、ILC の実現及び実現後のまちづくりには、社会資本への投資はもとより、社会関係資本への投資も重視します。（まちの持続的な発展には、社会資本、社会関係資本双方への投資が必要との意識を高めます。）

⑥ 人材育成の重視

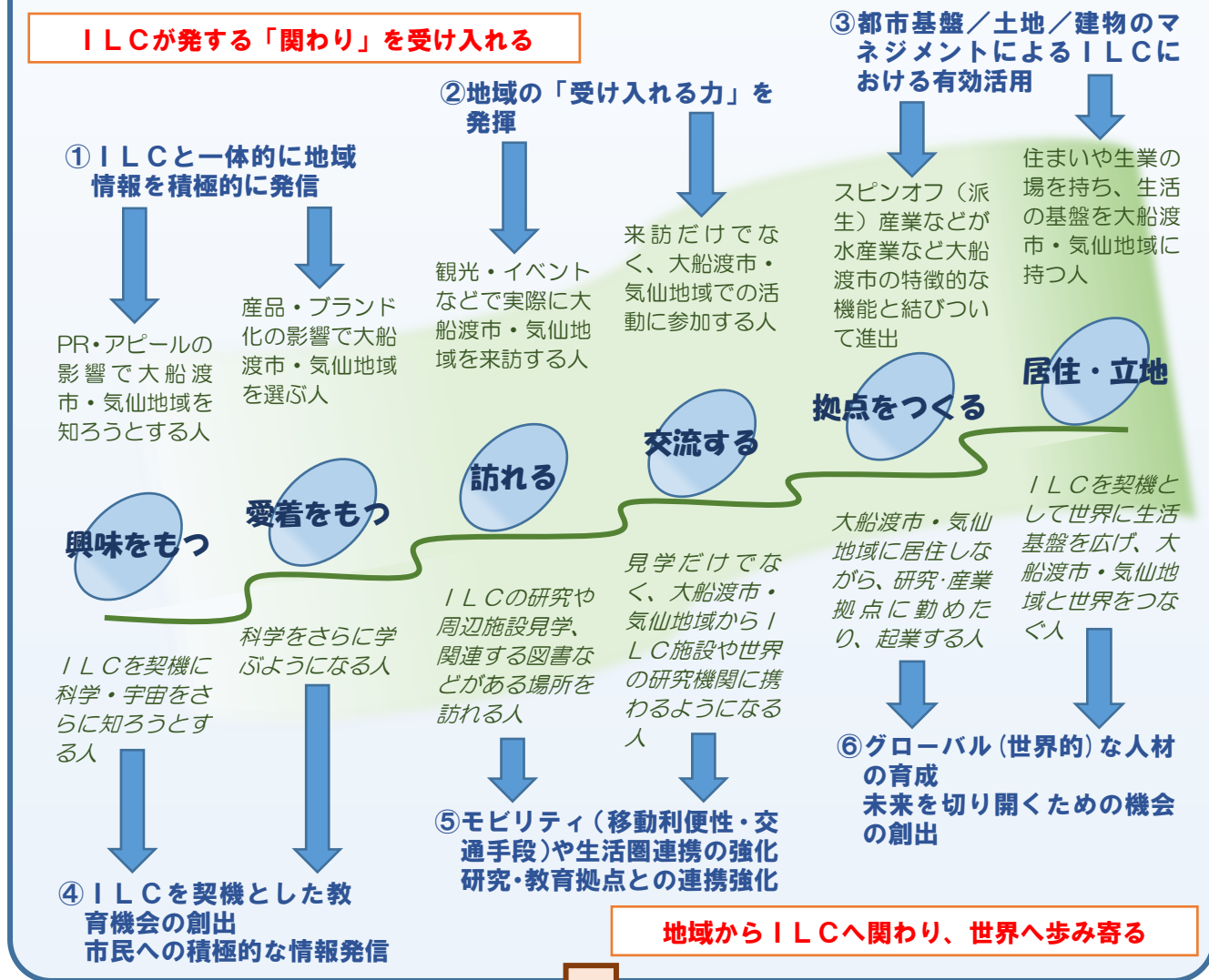
官民において、関連する取組を牽引する人材の確保・育成を重視し、それらへの対応をプロセスの中に位置づけます。

将来像及びその実現のための基本的な考え方

人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「ILC の建設・運用を契機に当市に関わる人」の拡大を目指し、各分野において、ILC に関連する将来の大船渡市の姿を表します。

「関わりの階段」

関わり方によって関与の度合いや必要な取組が異なりますが、いずれも大切に育むべき「関わり」です。また、大船渡市・気仙地域の住民も、ILC と様々な関わりを持つことで広く世界で活躍し、ふるさとと世界をつなぐ人材の輩出に至ることも想定されます。



「当市に関わる人」を増やすための5つの分野からみた将来像



港湾・物流・道路 「世界と岩手をつなぐ海の玄関口 国際港湾都市」

県内随一の港湾機能を多機能な物流ハブとして活用

- ・重要港湾・大船渡港を I L C 建設における物流拠点として最大限活用するとともに、大船渡港から I L C 建設工事の各拠点へ至る物流ルートの確立を図ります。
- ・大船渡港は、I L C に関連する資機材の検査、組立、さらには保管などにおいて、I L C の本体工事の工程に合わせた柔軟な対応が可能であり、本体工事の工程最適化に大きく資するものと考えられます。
- ・大船渡港周辺においては、I L C に関連する資機材の荷揚げだけでなく、それらの検査・組立・保管などにも対応できるような、多面的な機能を担う物流ハブの形成を図ります。

輸送ルートの最適化に向けた取組

- ・建設開始に向けて、主要輸送ルートのボトルネック箇所（通行困難箇所）と必要な対策の特定を進めるとともに、国・県と協調しながら、輸送ルート全体の最適化を図ります。

物流ハブの将来的な有効活用（新たな産業振興の起点として）

- ・物流ハブは、I L C の将来的な延伸に伴い、運用開始後も役目を終えることなく、引き続き重要な拠点として機能し続けます。
- ・運用後も持続する港運事業などの誘致を積極的に行うことで、I L C に直接関係しない業種も含めた多角的な物流ハブの形成を図ります。
- ・資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフトなどを図りながら、I L C 運用後も大船渡港の持続的な有効活用を図ります。



I L C に関する物流や交流の拠点、世界と岩手をつなぐ海の玄関口として、多角的な物流ハブを備えた国際港湾都市の形成を図ります。

産業 「ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化

- ・早期から市や商工会議所、地元産業・事業所などが連携して、I L C から生じる技術、人などと結びつけるマッチングにより、I L C からの派生技術などを活用した地域産業の高度化を促します。

土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

- ・I L C 運用後に生じる各種のスピノフ（派生）やインキュベーション施設の誘致に迅速に対応するためには、複数の土地を集約し、ある程度のまとまった規模の土地としてマネジメントする必要があります。
- ・ランドバンク（土地の一括活用・再生）の取組を展開するほか、公共施設の空きストックの産業用途への有効活用を進めるなど、資産の管理体制を構築した上で、スピノフ（派生）産業が進出しやすい環境を整え、新たな産業振興の起点となるまちづくりを推進します。

ILCと地域資源のコラボレーション

- ・当市において、窯業や水産業などの基幹産業を有し、かつ、港湾や工業用地など、物流強化や産業振興を図る上での重要な要素とポテンシャルを有していることは大きな優位性であり、その強みを積極的に生かします。
- ・I L C では、関連施設への積極的な木材利用を進めることとしており、貴重な地域資源である気仙産木材の関連施設への利用を積極的に働きかけます。
- ・当市には、多種多様な特産品があり、I L C 外国人研究者の評価などを生かし、市場競争力の強化を図るなどしながら、ブランド化を推進します。

「グリーンILC」と連携したまちづくり

- ・グリーン I L C の基本概念に則し、地元企業と協力しながら、排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギーの供給を進めます。



当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、I L C から派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。

観光・交流 「多くの人々から『選ばれるまち』」

ILCと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信

- ・I L C に関する多様な人々に対し、当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的に発信し、認知度の向上を図るとともに、それらの人々の余暇需要の受け皿を広域及び官民連携により整えます。

「関わり」の拡大

- ・多方面に当市の存在・魅力をアピールし、「関わり」を増やすことにより、I L C にゆかりのある人々及び I L C に興味を持つ世界中の人々に認知され、「選ばれるまち」となることを目指します。

広域観光圏として連携

- ・陸前高田市、住田町と連携して気仙地域一体となり、広域観光圏として多くの魅力を発信し、誘客を図ります。

交流拠点としての魅力の強化

- ・スピノフ産業の立地やインキュベーション施設の誘致に積極的に取り組み、交流の創出を促します。



物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。

生活・居住・滞在 「多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」

広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

- ・県南地域から気仙地域までを広域生活圏として位置づけ、移動を支える道路や公共交通の拡充など、利便性向上のための取組をさらに強化しながら、両地域間の連携促進を図ります。
- ・モビリティ技術の進化を注視しながら、官民連携による、自家用交通と公共交通を包括した交通体系の多角化を模索します。

大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

- ・各コミュニティで「受け入れる力」を発揮し、様々な国・地域からの来訪者・滞在者が居心地よく、容易に地元へ溶け込めるようなまちづくりを図ります。
- ・当市及び気仙地域で連携し、宿泊及び住居需要に適切に対応します。



I L C 実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

医療・教育・社会 「多くの人々が未来を切り開くことができるまち」

安全・安心なまちづくり

- ・二次保健医療圏の拠点である岩手県立大船渡病院を中心として、安心できる医療ネットワークの維持・強化に努めます。
- ・I L C 実現に伴い、外国人研究者などの来訪・移住が想定されることから、県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスや医療機関、薬局などにおける外国語対応など、医療サービスの拡充を図ります。

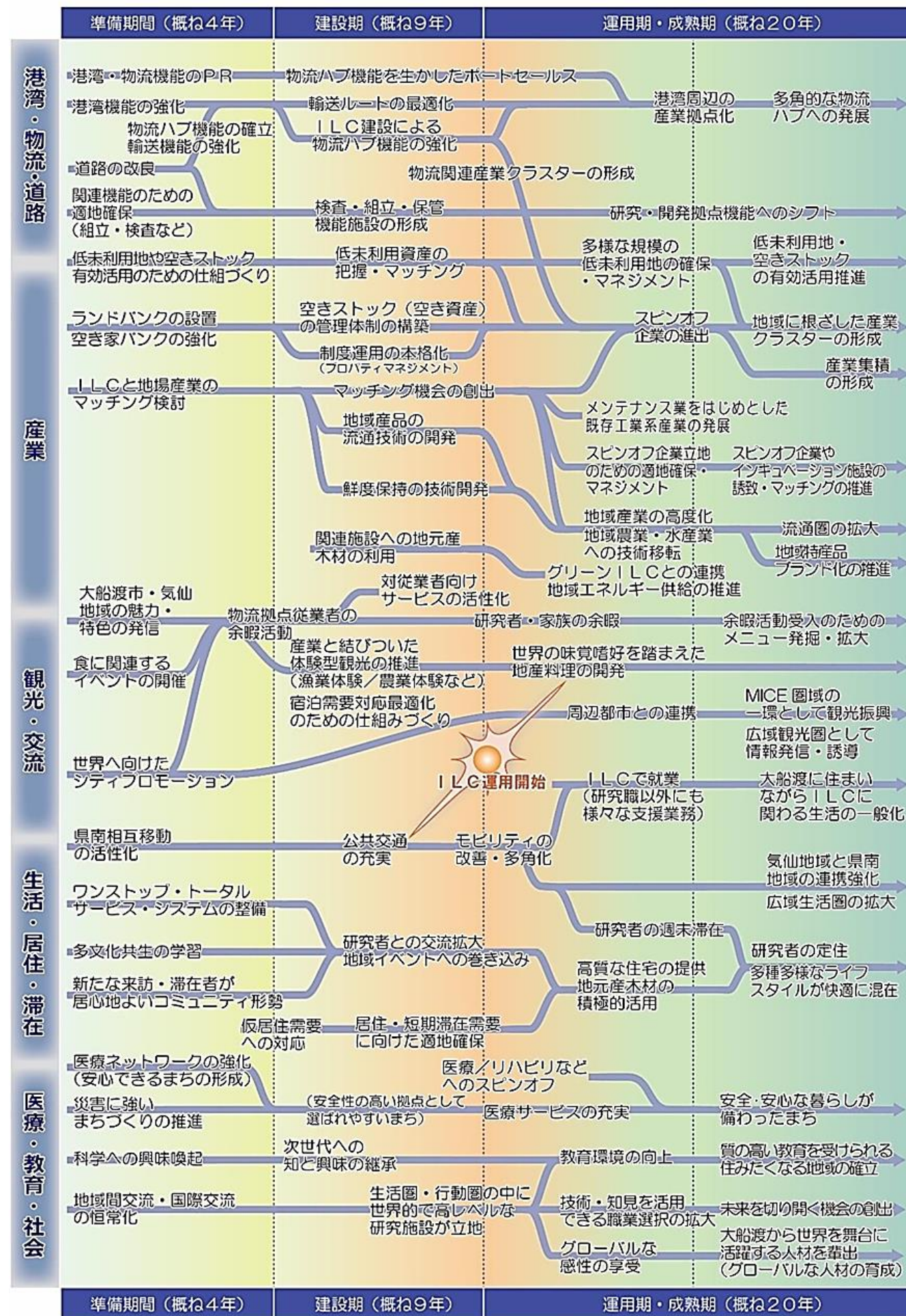
高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

- ・子ども達の成長を積極的にサポートしながら、世界に向けたグローバルな視点を持ち、I L C による多様な効果・影響を最大限に享受するための取組を牽引する人材を育成します。
- ・I L C 研究施設・関連施設や多様な立地企業などへの就労や関連する技術・知見を活用した産業振興など、将来を担う若者や子ども達をはじめ、多くの人々が、生まれ育った地元を大切に、地元で居ながら、夢と希望を抱き、未来を切り開くことができるよう、その可能性と選択肢の拡大を図ります。



生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々が I L C の恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。

将来像を実現するための段階別の取組（まちづくり）			
	準備期 2019 ～ 2022 年（４年間）	建設期 2023 ～ 2031 年（９年間）	運用期・成熟期 2032 ～ 2051 年（20 年間）
港湾・物流・道路	○ＩＬＣの建設に必要な都市基盤の機能強化 ・港湾機能の強化 ・物流ハブ機能の構築 ・輸送機能の強化 ・道路の改良 ・関連機能誘致のための適地確保 ○港湾及び物流機能の関係機関へのＰＲ ・当市が有するポテンシャルを積極的に情報提供	○港湾物流ハブ機能の強化・充実 ・物流ハブ機能の強化とそれを生かしたポートセールス ・輸送ルート最適化 ・検査・組立・保管機能施設の形成 ・物流関連産業クラスターの形成	○拠点機能のシフト ・研究・開発拠点機能へのシフト ・多角的な物流ハブへの発展 （ＩＬＣの将来的な延伸に伴う物流ハブ機能としての持続的な活用） （港湾周辺の産業拠点化） （ＩＬＣに直接関係しない業種による物流ハブの活用）
産業	○低未利用地及び空きストックの有効活用 ・低未利用地有効活用のための仕組みづくり ・ランドバンクの設置 ・空き家バンクの強化	○資産・不動産の管理体制構築 ・低未利用資産の把握・マッチング ・空きストック（空き資産）の管理体制の構築 ○地域資源（地元産木材）の活用 ・ＩＬＣ関連施設への積極的活用	○地元産業に対するマッチングの推進と支援 ・スピノフ企業立地のための適地確保・マネジメント ・スピノフ企業の進出 ・スピノフ企業やインキュベーション施設の誘致・マッチングの推進 ・地域産業の高度化 ・地域に根ざした産業クラスターの形成 ・流通圏の拡大 ・地域特産品ブランド化の推進 ・メンテナンス業務をはじめとした既存工業系産業の発展 ○低未利用地及び空きストックの有効活用推進 ・多様な規模の低未利用地の確保・マネジメント ・ランドバンク・空き家バンクの継続・推進 ○「グリーンＩＬＣ」との連携 ・地域エネルギー供給の推進
観光・交流	○シティプロモーション（まちの愛着と知名度の形成） ・「食」や観光に関する魅力・特色の発信	○認知度向上と余暇需要の受け皿の充実 ・広域連携・官民連携による「食」や観光に関する取組の推進 ・地場産業と結びついた体験観光などの推進 ○連携した宿泊機能の確保 ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり	○余暇活動への対応 ・余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大 ・周辺都市と連携し、広域観光圏として情報発信・誘導
生活・居住・滞在	○外国人受入体制・環境の整備 ・ワンストップ・トータルサービス・システムの整備 ・多文化共生の学習	○公共交通の充実 ・需要・環境の変化への対応したモビリティの強化 ○連携した宿泊機能の確保（工事・輸送関係者） ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり ・居住・短期滞在需要に向けた適地確保	○広域生活圏の拡大 ・モビリティの改善・多角化 ・気仙地域と県南地域の連携強化・促進 ○住居ニーズへの対応 ・「大船渡または気仙地域らしい高質な住まい」の建設 ・研究者の居住または短期滞在による住居及び宿泊需要への対応 ○「快く受け入れる地域意識」の醸成 ・研究者との交流拡大 ・地域イベントへの巻き込み
医療・教育・社会	○安心・安全なまちづくり ・災害に強いまちづくりの推進 ・医療ネットワークの維持・強化		○医療サービスの拡充 ・県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスの実施 ・医療機関、薬局などにおける外国語対応 ○グローバルな人材の育成 ・大船渡から世界を舞台に活躍する人材を輩出 ・教育環境の向上



※時期などについて前後する可能性があります。

■経済波及効果の考え方

輸送・建設工事に係る費用やI L C関連人口などを基に、準備期、建設期、運用期・成熟期のうち、本格的な波及効果の発生が見込まれる建設期以降に関して、建設期9年間において見込まれる経済波及効果を「輸送・物流」「建設」「I L C関係者の観光・余暇需要」の3要素に区分し、岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツールを用いて、各要素に係る生産誘発額及び就業者誘発量により定量的に推計しました。

■経済波及効果の前提条件

【輸送・物流】

現状において、大船渡港で取扱い可能な資機材の輸送から生じる需要増加額 (ある産業・事業などに新たに発生する需要。ここでは、I L C施設建設に伴う輸送・物流において発生する新たな需要。) の試算額：約 105 億円を基に経済波及効果を推計しました。

【建設】

国の国際リニアコライダー (I L C) に関する有識者会議では、I L C建設に係る土木・建築工事費の日本負担額の最小シナリオを 1,110 億円として示しており、I L Cに係る建設工事を岩手県内の建設業者で担うものと仮定し、当市を所在地とする国・県の認可建設業者が全体の 4.14 %であることから、1,110 億円の 4.14 %である約 46 億円を当市への需要増加額として、経済波及効果を推計しました。

【観光・余暇】

「I L Cを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」では、建設期9年間において推移するI L C関連人口 (※) の累計について、I L C建設に関わる工事関係者が約 17,500 人、I L C研究者とその家族が約 20,500 人と推計しており、これらの方々が、当市へ1人当たり年間平均3回来訪し、さらにその1割が当市内で宿泊するものと仮定しました。

平成 28 年度岩手県観光統計概要の観光消費額単価により、I L C関係者全体の観光・余暇需要を建設期9年間で約 13 億円と試算し、これを総額として業種別の需要増加額を旅行・観光消費動向調査 (観光庁) の旅行者の消費額内訳を参考に配分・整理した上で、経済波及効果を推計しました。

※I L C総延長が 31 km から 20 km に変更されたことを踏まえて 30%減で計算。

■経済波及効果の推計

A. 生産誘発額

(単位：百万円)

区分	第一次波及効果		第二次波及効果	総効果
	直接効果	間接効果		
輸送・物流	9,240	2,844	1,676	13,760
建設	4,595	1,335	753	6,683
観光・余暇	820	267	167	1,255
合計	14,655	4,446	2,596	21,698

B. 就業者誘発量

(単位：人)

区分	第一次波及効果	第二次波及効果	総効果
輸送・物流	1,242	137	1,379
建設	480	60	540
観光・余暇	146	11	157
合計	1,868	208	2,076

以上のことから、前提条件などによるI L Cの建設期9年間における当市の「輸送・物流」「建設」「観光・余暇」に係る経済波及効果額は約 217 億円、さらに誘発される就業者数は 2,076 人と推計されます。

※運用期・成熟期の波及効果については、長期的なものであるほか、様々な要因が考えられることから、ビジョン本編において定性的なものとして表しています。